

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,689,622	9,901,500	8,644,231	9,097,053	11,648,180
経常損益(は損失) (千円)	762,318	1,025,260	744,986	620,785	208,366
当期純損益(は損失) (千円)	698,623	1,758,878	394,951	431,115	166,796
包括利益 (千円)	580,590	1,831,839	187,792	105,755	438,651
純資産額 (千円)	6,167,913	4,335,949	4,147,914	3,997,619	4,435,997
総資産額 (千円)	12,799,162	10,835,074	10,164,925	10,689,919	12,203,824
1株当たり純資産額 (円)	496.28	348.89	333.81	321.75	357.08
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	56.21	141.53	31.78	34.70	13.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.19	40.02	40.81	37.39	36.35
自己資本利益率 (%)	11.33	-	-	-	3.76
株価収益率 (倍)	3.97	-	-	-	15.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	881,500	1,296,526	924,427	175,485	622,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	511,046	115,082	48,407	78,148	346,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	428,192	665,054	42,246	326,635	300,801
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,001,247	2,245,611	3,217,351	2,907,376	2,328,689
従業員数 (人)	762	499	477	479	471

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失が計上されており、また第58期、第62期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,706,556	7,382,752	7,783,627	8,489,069	10,346,885
経常損益(は損失) (千円)	485,915	899,656	620,414	412,149	384,094
当期純損益(は損失) (千円)	454,281	2,357,620	963,752	222,154	361,999
資本金 (千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数 (株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額 (千円)	5,774,467	3,415,084	2,461,518	2,684,739	3,073,453
総資産額 (千円)	11,660,615	9,653,063	8,376,416	9,426,371	10,599,404
1株当たり純資産額 (円)	464.62	274.80	198.10	216.08	247.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	36.55	189.70	77.56	17.88	29.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.52	35.38	29.39	28.48	29.00
自己資本利益率 (%)	7.87	-	-	8.27	11.78
株価収益率 (倍)	6.10	-	-	6.66	7.14
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	375	370	366	360	354

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期は1株当たり当期純損失が計上されており、また第58期、第61期及び第62期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE.,LTD.（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コパル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立
平成23年12月	タイの子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を洪水災害等に伴い事業閉鎖
平成25年9月	持分法適用会社「銅陵三佳山田科技有限公司」が、会社形態の変更に伴い、「銅陵三佳山田科技股份有限公司」に社名変更
平成25年9月	子会社「アピックアシスト株式会社」を清算
平成25年12月	タイの子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を工場移転のうえ事業再開
平成25年12月	タイに「APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.」の子会社として「APIC YAMADA PRECISION (THAILAND)CO.,LTD.」を設立

3【事業の内容】

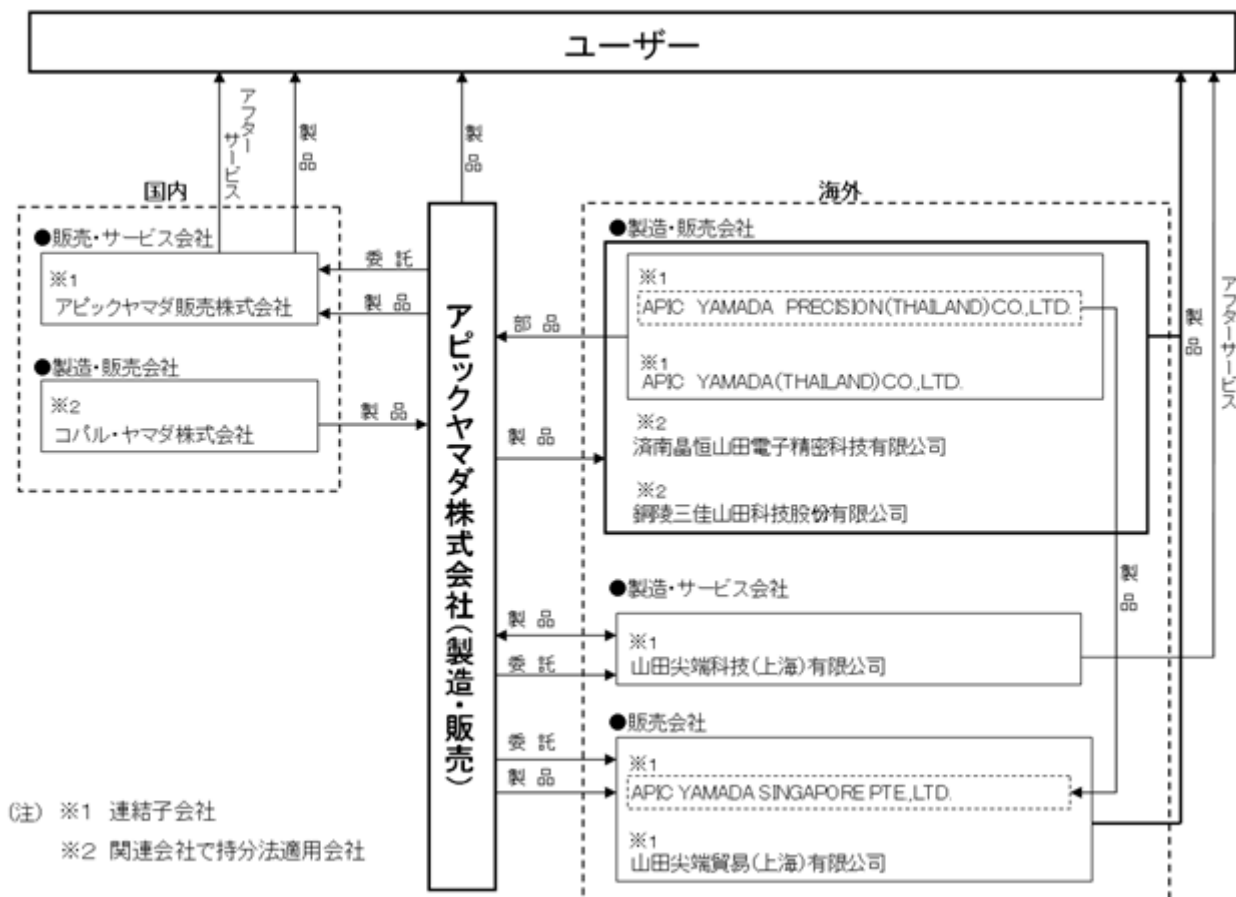
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社1社及び関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っております。また、海外子会社5社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容とセグメント区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司、APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.
電子部品	リードフレーム LEDプリモールド基板(LPS) 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、済南昌恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技股份有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売 株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	電子部品組立装置	100.0	当社製品の販売及 びアフターサービ スを行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGA PORE PTE.,LTD.	シンガポール共 和国	千シンガ ポールドル 1,600	電子部品組立装置	100.0	東南アジア地域で の当社製品の販 売、各ユーザーへ の納入立会い・メ ンテナンス代行、 情報収集及び電子 部品組立装置の販 売を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国アユタ ヤ県	千タイバーツ 82,000	精密プレス加工部 品	100.0	タイで、精密プレ ス加工部品の製 造・販売を行って いる。 役員の兼任あり。
山田尖端科技(上 海)有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,500	電子部品組立装置	100.0	中国地域での当社 製品の製造を行っ ている。 役員の兼任あり。
山田尖端貿易(上 海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 600	電子部品組立装置	100.0	中国地域で当社製 品の販売代理及び 関連サービスを行 っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国サムッ トプラーカーン 県	千タイバーツ 30,000	金型パーツの製 造・販売	100.0 (99.9)	タイで、金型パー ツの製造・販売を 行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	電子部品の製造販売	43.8	当社からリードフレーム等の生産用金型を購入している。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式会社	長野県千曲市	千円 387,500	リード加工金型及びリードフレーム金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・製造を行っている。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技股份有限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	電子部品組立装置、金型及び部品の製造・販売	25.0	当社から電子部品組立装置及びモールド金型の技術供与を受けている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 山田尖端科技(上海)有限公司は特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	327
電子部品	82
全社(共通)	62
合計	471

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354	45.16	21.66	4,450,845

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	219
電子部品	73
全社(共通)	62
合計	354

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は274人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、先進国を中心に穏やかな回復基調が続きました。一方、我が国においては、消費税率アップの前の駆け込み需要の反動減がみられましたが個人消費や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、基調的には緩やかな回復傾向で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連向けについては、需要変動に伴う投資の見直しの動きが見られた一方、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする大判成形装置など先端パッケージ用の投資については先行投資を含め、前向きな動きが見られました。また、パワー半導体、LEDなど省エネ関連向け、及び自動車向けは堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、新モールド装置「GTM-Xシリーズ」が合理化、増産及び新パッケージ量産用として高い評価をいただきました。また、より複雑かつ高度な実装品を伴う高付加価値パッケージの量産用として、モールド金型のキャビティー(Cavity:製品形状に合わせた凹形状の部品)の深さを任意に設定できる当社独自の「VCH金型(Variable Cavity Height)」の積極的な拡販の結果、VCH金型が先端パッケージの量産に採用されました。

また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力の拡大と品質改善を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,648百万円（前期比28.0%増）、営業利益は166百万円（前期は営業損失584百万円）、経常利益は208百万円（前期は経常損失620百万円）、当期純利益は166百万円（前期は当期純損失431百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電子部品組立装置]

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程は新規パッケージ向けをはじめ合理化、増産用の設備投資に動きが見られました。この影響により当社のGTM-XシリーズやWLPを中心に比較的好調に推移しました。また、自動車関連向け等につきましても堅調な動きとなりました。

この結果、売上高は7,803百万円（前期比27.7%増）、セグメント利益は870百万円（前期はセグメント損失200百万円）となりました。

[電子部品]

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、低価格要求が強まり厳しい状況で推移しました。また、新規事業のLEDプリモールド基板事業につきましては、需要変動に伴う若干の調整局面があったものの、全体的に受注は好調に推移しました。当初、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行いました。その過程において生産の立上げと安定化に手間取り利益を圧迫しました。

この結果、売上高は2,808百万円（前期比17.9%増）、セグメント損失は237百万円（前期はセグメント損失190百万円）となりました。

[その他]

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体への設備投資は慎重な状況が継続しており、リードフレーム生産用の金型は低調な状況でした。また、リード加工金型に関しては半導体後工程の投資環境が好転した影響もあり好調に推移しました。

この結果、売上高は1,036百万円（前期比71.1%増）、セグメント利益は127百万円（前期比140.4%増）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内においては、一般半導体関連向けの設備投資は生産の海外移管または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響があり投資は低調である一方、携帯情報端末用電子部品向けの投資、自動車関連向けの開発・試作及び増産などの投資が堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,398百万円（前期比17.1%増）となり、国内の売上構成比は前期比5.2ポイント減少して54.9%となりました。

[アジア]

アジア地域においては台湾・東南アジアのサブコンを中心に、スマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴いWLPをはじめとする大判成形装置など先端パッケージ用の設備投資の動きがありました。

この結果、売上高は4,957百万円（前期比43.7%増）となり、アジア向けの売上構成比は前期比4.7ポイント増加し42.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比較して578百万円減少し、当連結会計年度末には2,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

資金は622百万円の減少（前期は175百万円の減少）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

資金は346百万円の減少（前期は78百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

資金は300百万円の増加（前期は326百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	6,442,570	118.2
電子部品(千円)	2,780,914	123.9
その他(千円)	1,085,759	185.4
合計(千円)	10,309,244	124.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	7,501,998	101.7	2,766,197	95.2
電子部品	2,691,972	107.6	227,338	66.1
その他	1,180,271	186.7	309,198	187.4
合計	11,374,242	108.2	3,302,734	96.8

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	7,803,501	127.7
電子部品(千円)	2,808,599	117.9
その他(千円)	1,036,079	171.1
合計(千円)	11,648,180	128.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大塚テクノ株式会社	1,158,063	12.7	1,228,919	10.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界規模での半導体メーカーの統廃合、半導体市場の需給バランスの変化及び先端パッケージ開発などに伴う技術開発など急激に変化しております。当社グループとしては、その事業環境の変化に対応できる企業体質への転換を目的として平成24年度から平成26年度にかけて中期経営計画“ Innovation 3 ”を策定し、実行してまいりました。その結果、市場環境の回復には遅れがあったものの当初の想定どおりの動きとなり、その市場環境に即した製品の開発・投入及び事業の入替えが進捗した一方、それに対応した生産体制の変革には未だ改善の余地を残す結果となりました。中期経営計画の最終年度である平成26年度には営業利益段階での黒字化が図れましたが、まだ満足できる水準にはありません。

前中期経営計画の成果と反省を踏まえ、当社グループでは平成27年度から平成29年度の3年間を対象とした「中期経営計画“ A P I C 実現！ ”(注)」を策定いたしました。概要は以下のとおりです。

(注)“ A P I C 実現！ ”

「私たちは明日に繋がる事業を自ら創り、私たちが新しいアピックヤマダを創り上げていく」この決意を込めて中期経営計画のテーマを“ A P I C 実現！ ”としました。「社名である A P I C の A = ADVANCE (先進性)、P = PRECISION (精密性)、I = INTELLIGENCE (知性)、C = CREATION (創造性)の精神を我々のものづくりと製品に徹底的に注入し、その各々の分野での頂点 = A P I C を実現させていこう」という意味が込められています。

目的

市場のニーズに応えた製品・事業へ、絶えず事業構成の入替を進めるとともに、社内体制を変革し、収益を安定して確保する。

基本戦略

- 1)先端分野を中心に「アピックヤマダ独自技術」で差別化した製品、サービスでその分野で頂点を確保する。
- 2)「自社の強みであるブランド力・技術力を強化・活用し、新たな市場・業界を開拓する。
- 3)自社のシーズ技術を徹底活用(インサート成型、組立実装、高速移載、画像処理、制御技術、超精密プレス、静電噴霧等)し新規事業開発を進める。
- 4)“早く”“安く”“良い”“ものづくり」を実現する為に国内外の開発・生産体制を見直し、組織力・人材能力を強化する。

事業毎の戦略

(電子部品組立装置事業)

- 1)重点4市場のシェアの確保とさらなる拡大を図る
重点4市場...スマホ等ハイエンド向け半導体市場、高輝度照明向けLED市場、車載市場、WLP・LPM市場
- 2)新製品構成に合致する柔軟かつ安定した生産・販売体制を構築する。

(電子部品事業)

- 1)プレス、インサート成型技術を機軸として、生産技術的な付加価値を追加した、より完成品に近い部品製造の構成比を高め、事業構成を大胆に変えていく。
- 2)変化する事業構成に合致した生産体制を構築する。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(7) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、電子部品組立装置及び電子部品において市場及び顧客ニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業のセグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1)電子部品組立装置

当社グループは、特に近年の中国及び東南アジアマーケットの急伸にともなう大量生産、コストダウンのニーズから、リードフレーム及び基板の大型化、材料費の大幅な削減に応え更なる付加価値を盛り込んだ装置の開発に取り組んでまいりました。また、最先端の製品形態、薄型製品・小型製品へのトレンドも見据えて取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は29百万円です。

モールド装置の開発

次世代自動トランスファーモールド装置“GTM-X”の市場投入をいたしました。本装置は自動トランスファーモールド装置“G-LINE”の後継機種として、より高度な成形技術と安定した品質の確保、大量生産への対応を実現しています。市場の要求を満たすため、従来の構造を根本から見直し、様々な成形工法が可能となるよう構造を一新しました。大判基板（最大幅100mm×最大長300mm）の成形はもちろん、成形品質に対する各種アプリケーションも搭載し、更に装置稼働率、生産数量及び成形条件等のデータ収集機能など多彩なインテリジェント機能が装備され、G-LINEを超えるパフォーマンスで新時代のニーズに応える成形装置です。

シングュレーション(切断)装置の開発

一括樹脂封止された半導体製品、電子部品、LED製品などの一括成形品を、個々の製品にブレードでシングュレーション(切断)する自動シングュレーション装置“MAPS-400シリーズ”を市場投入致しました。本装置は、切断・位置決め独立型ステージを2ステージ並列設置することで、従来比で最大2倍の高速シングュレーションが可能であり、同時にシングュレーション前後時に発生するハンドリングロス時間を無くしました。大型基板製品（最大幅100mm×最大長300mm）に対応し、超小型製品（最小幅1.5mm×最小長1.5mm）のシングュレーションを実現するなど、生産性の向上に加え適用製品仕様が拡大しました。

ラージパネルサイズモールド工法(LPM)の開発

角型520mm×520mmのラージパネルサイズモールド工法の開発を行いマニュアル設備の市場投入を致しました。また、各種成形試作にお応えできるように試作環境の整備も実施致しました。

高速デバイス実装装置の開発

高密度マルチチップモジュールの高速デバイス実装装置“ADM-1000”を市場投入いたしました。半導体向け設備で培った高速・高精度のハンドリング及び位置決め技術を活用して、デバイス実装の高精度化及びタクトタイム短縮のご要望にお応えした装置です。本装置には、高速・高精度アライメント機構及び当社独自の高精度画像処理技術及び制御技術を採用し、高い生産性と信頼性を実現すると共に生産設備の小型化・省スペース化を実現しました。

(2)電子部品

電子部品については、LED部品、リードフレーム及びRFIDタグを対象に開発・提案を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は8百万円です。

LED部品の開発

照明向け需要拡大に伴い、より明るさの性能向上が求められるようになり当社も主力生産品の熱硬化型LED基板(LPS)をベースに明るさ(輝度)の改善に取り組みました。具体的にはベースとなるリードフレームのメッキ種別、コンディション、樹脂成形後の樹脂バリ除去方法等の影響を調査・改良し輝度に関し競争力のある部品供給を開始しました。

リードフレーム関連の開発

既存の微細加工技術をベースに、従来プレス加工が困難とされた極細の長いリードを持つリードフレームのプレス加工での量産化を実現し、生産性の飛躍的な向上によりコスト削減に貢献しました。また、厚材の極少の端子間隙間を持つ製品のプレス化に向けた開発を進めてまいりました。

電子タグの開発

物流管理用RFIDタグをベースに、対象物の温度管理機能を追加したタグを大学との共同開発を進めてまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、WLP（ウェーハーレベルパッケージ）をはじめ大型成形装置など先端パッケージ用の投資及び省エネ、自動車関連などの投資増の影響を受け11,648百万円(前期比28.0%増)となりました。

売上原価は、売上高の増加による変動費の増加があり9,217百万円(前期比23.7%増)となりました。

売上総利益は、原価率の改善により2,430百万円（前期比47.5%増）となり、売上高総利益率は2.8ポイント改善し、20.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の抑制に努め2,264百万円(前期比1.4%増)となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は5.1ポイント減少して19.4%となりました。営業利益は166百万円(前期は営業損失584百万円)となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、受取技術料が減少したものの円安により為替差益が増加し177百万円(前期比70.6%増)となりました。営業外費用は、主に持分法による投資損失が減少し135百万円(前期比3.2%減)となりました。結果、経常利益は208百万円(前期は経常損失620百万円)となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、遊休資産となっていた吉野工場のプレス設備を売却したことによる譲渡益を7百万円計上し12百万円(前期比93.4%減)となりました。一方、特別損失は子会社のAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.の金型工場をタイ国へ移転した費用26百万円（前期は特別損失は - 百万円）を計上しました。結果、当期純利益は166百万円(前期は当期純損失431百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,558百万円（前期末は7,321百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,236百万円増加いたしました。これは主に売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,645百万円（前期末は3,367百万円）となり、前連結会計年度末と比較して277百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、6,578百万円（前期末は5,324百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,254百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,188百万円（前期末は1,368百万円）となり、前連結会計年度末と比較して179百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,435百万円（前期末は3,997百万円）となり、前連結会計年度末と比較して438百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金の増加及び円安による為替換算調整勘定によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は36.3%（前期末は37.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

既述、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの頁をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額477百万円となりました。

電子部品組立装置事業におきましては、主に半導体製造装置の試作環境設備や金型の品質維持・向上及び合理化等のための投資を75百万円実施いたしました。

電子部品事業におきましては、主にLEDプリモールド基板製造のための設備投資を234百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立 装置、その他	半導体製造 装置製造設 備、金型製 造設備	373,785	222,835	19,705	385,988 (16,414.36)	83,893	-	1,086,209	219
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフ レーム等生 産設備	49,306	220,943	18,760	60,627 (18,453.56)	69,801	31,755	451,195	73
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	234,112	361	4,398	本社工場と 共通	12,787	-	251,659	62

(2) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
山田尖端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子部品 組立装置	半導体製 造装置の 製造設備	262,000	14,432	16,767	(-)	-	-	293,201	42

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 吉野工場	長野県 千曲市	電子部品	LED部品製造設備	45,000	-	自己資金	平成 27.7	平成 27.10	微増

(注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	71	8	-	2,144	2,254	-
所有株式数 (単元)	-	1,414	733	1,280	93	-	9,351	12,871	98,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.99	5.70	9.94	0.72	-	72.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式546,184株は、「個人その他」に546単元及び「単元未満株式の状況」に184株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	415	3.20
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	339	2.61
北海興業株式会社	東京都港区新橋6丁目4番9号	303	2.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	190	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	182	1.40
山田 兼二	長野県千曲市	161	1.24
計	-	3,085	23.79

(注) 上記のほか、自己株式が546,184株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,325,000	12,325	-
単元未満株式	普通株式 98,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	546,000	-	546,000	4.21
計	-	546,000	-	546,000	4.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,686	273,065
当期間における取得自己株式	1,716	377,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	546,184	-	547,900	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の半導体設備投資の高まりを受けて、前期に引き続き当期も単体決算において当期純利益で黒字を確保することができましたが、未だ分配可能と判断できる水準に至っていないことから、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	330	266	145	186	282
最低(円)	128	109	95	112	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	190	282	245	253	253	215
最低(円)	154	167	201	204	182	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		押森 広仁	昭和36年 1 月21日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成22年 2 月 当社営業部長 平成22年 6 月 当社取締役 平成23年10月 当社事業開発室長 平成25年 4 月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年 6 月 アビックヤマダ販売株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	20
取締役会長		野中 正樹	昭和26年 1 月 2 日生	昭和49年 4 月 株式会社八十二銀行入行 平成14年 2 月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年 6 月 当社常務取締役 平成17年 6 月 アビックヤマダ販売株式会社代表取締役社長 平成18年 1 月 山田尖端貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成19年 6 月 当社代表取締役社長 平成25年 4 月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	36
常務取締役	製造部長	大屋 秀俊	昭和35年 2 月11日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成23年 7 月 当社技術部長 平成24年 6 月 当社取締役 平成25年 6 月 当社製造部長(現任) 平成25年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	16
取締役	精密部品事業部長	西澤 誠夫	昭和30年11月10日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 当社事業開発室長 平成24年 3 月 当社精密部品事業部長(現任) 平成25年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	7
取締役	企画部長	小出 篤	昭和31年 9 月13日生	昭和54年 4 月 株式会社八十二銀行入行 平成20年 6 月 同行岡谷支店長 平成22年 6 月 当社常勤顧問管理管掌 平成22年10月 当社企画部長(現任) 平成25年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	10
取締役 (注) 1		中村 隆次	昭和26年 2 月27日生	昭和59年 5 月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長(現任) 平成16年 6 月 当社監査役 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		平野 淳二	昭和29年 4 月18日生	昭和58年 9 月 当社入社 平成18年 6 月 当社取締役 平成22年 3 月 当社企画部部長付 平成24年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役 (注) 2		塚田 知信	昭和26年 1 月21日生	昭和53年 4 月 塚田公認会計士事務所所長(現任) 平成 7 年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役 (注) 2		前山 忠重	昭和21年 9 月28日生	平成13年 6 月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成21年 6 月 八十二リース株式会社および八十二オートリース株式会社取締役社長 平成23年 3 月 片倉工業株式会社取締役(現任) 平成24年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						99

- (注) 1 . 取締役 中村隆次氏は、社外取締役であります。
 2 . 監査役 塚田知信及び前山忠重は、社外監査役であります。
 3 . 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 4 . 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

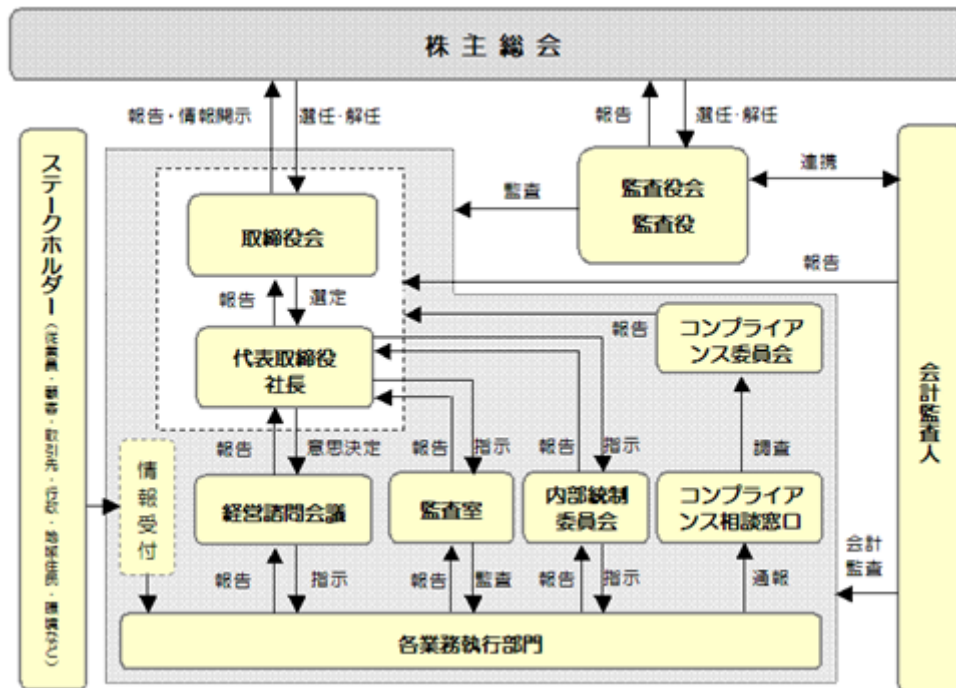
企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は取締役会を取締役6名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じて臨時開催される取締役会により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行なっております。常勤監査役は取締役会やその他重要な会議への出席や、業務及び財産に対し状況調査を行なうとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監視しております。

任意設置機関である経営諮問会議は、取締役、常勤監査役及び各部門責任者で構成され、概ね10日ごとに開催されております。本会議では業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論するとともに経営者と各部門責任者との認識の共有化を図り、的確かつ迅速に会社経営に反映できる体制となっております。



ロ.当該企業統治の体制を採用する理由

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、企業経営経験者及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、コーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しているため、監査役制度を採用しております。

ハ.内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を行っていく上で発生する可能性のある各種リスクを未然に防止すること、並びに発生した危機を最小限にとどめ、安定した経営を行うことを目的に内部統制システムの構築に取り組んでおります。その整備状況については、以下に記載するとおりであります。

コンプライアンス関連規程を制定するとともに、内部通報制度の創設、コンプライアンス委員会の設置並びに行動規範などを明記した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。また、当該内容は全役職員に対し説明会を実施するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を各人に配付して、その周知徹底を図っております。

ニ.当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの各子会社において、それぞれコンプライアンスに関する規程の制定やその他コンプライアンスに関する体制を整備し、当該子会社が各役員に対しこれらの教育を行っております。また、当社の関係会社管理規程にて子会社・関係会社の管理体制を定めるとともに、当社監査室にて適時に子会社の業務執行状況を監査しております。更に、当社は子会社に対して経営数値その他の重要な情報等について定期的な報告を義務付け、当社の経営諮問会議及び取締役会を通じて情報を共有し、必要に応じて主管部門が確認・指導を行っております。

ホ.責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門を設置し人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

監査役監査については、日常的に常勤監査役により監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査の効率化が図られております。また、常勤監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年度計画について事前に説明を受け、必要に応じその修正を行うほか、内部監査部門が行う内部監査に立ち会っております。

また、これらの監査と会計監査人による監査との関係については、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、通常時から財務報告に係る内部統制及び業務プロセスの確認並びに会計基準等についての議論、情報交換・意見交換を行いコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実化に努めております。

なお、監査役塚田知信氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ.社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

ロ.社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役の塚田知信氏は、塚田公認会計士事務所所長であります。同事務所は当社の税務関連の顧問事務所であります。

また、社外監査役の前山忠重氏は、八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社の元取締役社長であります。当社とこれら2社の間には、リース契約があります。

ハ.社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割他

当社は、社外取締役及び社外監査役に対して、経営及び取締役の業務執行について、中立、公平、適法、妥当な判断による監督、監視及び監査が行われることを期待しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

ニ.社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役の中村隆次氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験があると同時に、11年間にわたる当社の社外監査役の経験から高い見識と監督能力を有しております。これらの実績及び能力を踏まえ、同氏は客観的に経営の監督を遂行することが可能であり当社の取締役に相応しいと判断し選任しております。

社外監査役の塚田知信氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に精通しており、豊富な専門知識と経験を有しているため、専門能力による高い監査機能と財務・会計における高度なアドバイスが期待できることから選任しております。

社外監査役の前山忠重氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い知識から、経営の監視や経営に関する適切な助言が得られることを期待できることから選任しております。

ホ.社外取締役または社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な経験や法律面の高い専門性が企業統治機能に資するよう、取締役会への出席を通じ、必要に応じて内部監査部門からの内部監査の報告、監査役からの監査報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、意見を表明できる体制をとっており、監督機能の強化に努めております。

社外監査役は、豊富な経験や会計及び経営面の高い専門性が企業統治機能に資するよう上記と同様の体制をとっているほか、監査役会は、効率的かつ効果的に監査役監査を行なうために、内部監査部門及び会計監査人と定期的または必要の都度、情報交換を行なう体制をとっており、監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,544	32,544	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。

取締役の報酬については、社長が取締役会の委任を受け、役位、職責、企業業績および世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成27年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	内田 淳一	2
	小松 聡	1

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	4
会計士試験合格者等	2
その他	-

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 136,099千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	58,700	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	22,015	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	14,740	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	84,800	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	23,443	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	24,540	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,909千円及び3,002千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ2,095千円、3,405千円及び1,614千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,328,689
受取手形及び売掛金	2,506,853	3,695,237
商品及び製品	505,990	299,769
仕掛品	1,022,537	1,826,401
原材料及び貯蔵品	222,777	145,190
その他	162,259	263,068
貸倒引当金	5,819	-
流動資産合計	7,321,975	8,558,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,450,823	5,542,189
減価償却累計額	4,430,844	4,533,046
建物及び構築物(純額)	2 1,019,979	2 1,009,142
機械装置及び運搬具	2,800,999	2,755,737
減価償却累計額	2,410,858	2,244,153
機械装置及び運搬具(純額)	2 390,141	2 511,584
土地	2 511,589	2 511,589
リース資産	284,217	249,950
減価償却累計額	176,535	83,160
リース資産(純額)	107,682	166,789
その他	2 70,049	2 105,247
有形固定資産合計	2,099,442	2,304,352
無形固定資産	105,934	85,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1 841,565	1 941,428
関係会社出資金	1 259,798	1 248,153
その他	66,726	70,784
貸倒引当金	5,522	5,160
投資その他の資産合計	1,162,567	1,255,205
固定資産合計	3,367,944	3,645,467
資産合計	10,689,919	12,203,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,442,684
短期借入金	2 2,798,000	2 3,362,000
1年内返済予定の長期借入金	2 212,688	2 191,688
リース債務	47,241	54,897
未払法人税等	14,847	26,543
賞与引当金	68,895	104,170
製品保証引当金	18,910	40,931
その他	308,098	356,080
流動負債合計	5,324,262	6,578,995
固定負債		
長期借入金	2 394,946	2 203,258
リース債務	138,488	174,795
退職給付に係る負債	795,363	762,628
その他	39,239	48,150
固定負債合計	1,368,037	1,188,831
負債合計	6,692,300	7,767,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,403,913	1,237,116
自己株式	100,161	100,434
株主資本合計	4,333,424	4,499,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	32,068
為替換算調整勘定	296,499	61,694
退職給付に係る調整累計額	44,386	34,324
その他の包括利益累計額合計	335,805	63,950
純資産合計	3,997,619	4,435,997
負債純資産合計	10,689,919	12,203,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,097,053	11,648,180
売上原価	1 7,449,256	1 9,217,304
売上総利益	1,647,797	2,430,876
販売費及び一般管理費	2, 3 2,232,466	2, 3 2,264,158
営業利益又は営業損失()	584,669	166,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,323	3,873
為替差益	2,794	86,164
受取技術料	33,211	10,278
受取賃貸料	14,813	13,882
その他	44,739	63,033
営業外収益合計	103,882	177,231
営業外費用		
支払利息	73,074	76,482
持分法による投資損失	54,945	49,046
その他	11,978	10,054
営業外費用合計	139,998	135,583
経常利益又は経常損失()	620,785	208,366
特別利益		
固定資産売却益	4 194,911	4 12,898
特別利益合計	194,911	12,898
特別損失		
工場移転費用	-	5 26,119
特別損失合計	-	26,119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	425,873	195,144
法人税、住民税及び事業税	5,320	32,188
法人税等調整額	78	3,840
法人税等合計	5,241	28,347
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	431,115	166,796
当期純利益又は当期純損失()	431,115	166,796

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	431,115	166,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	26,987
為替換算調整勘定	179,547	130,221
退職給付に係る調整額	-	10,061
持分法適用会社に対する持分相当額	144,592	104,583
その他の包括利益合計	325,359	271,854
包括利益	105,755	438,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,755	438,651

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	972,798	100,009	4,764,692
当期変動額				
当期純損失（ ）		431,115		431,115
自己株式の取得			152	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	431,115	152	431,268
当期末残高	5,837,500	1,403,913	100,161	4,333,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,861	620,639	-	616,778	4,147,914
当期変動額					
当期純損失（ ）					431,115
自己株式の取得					152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	324,140	44,386	280,973	280,973
当期変動額合計	1,219	324,140	44,386	280,973	150,295
当期末残高	5,080	296,499	44,386	335,805	3,997,619

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	1,403,913	100,161	4,333,424
当期変動額				
当期純利益		166,796		166,796
自己株式の取得			273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	166,796	273	166,523
当期末残高	5,837,500	1,237,116	100,434	4,499,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,080	296,499	44,386	335,805	3,997,619
当期変動額					
当期純利益					166,796
自己株式の取得					273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,987	234,804	10,061	271,854	271,854
当期変動額合計	26,987	234,804	10,061	271,854	438,378
当期末残高	32,068	61,694	34,324	63,950	4,435,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	425,873	195,144
減価償却費	267,881	314,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	6,181
賞与引当金の増減額(は減少)	13,805	33,419
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,307	22,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,923	22,679
受取利息及び受取配当金	8,323	3,873
支払利息	73,074	76,482
為替差損益(は益)	41,708	51,876
持分法による投資損益(は益)	54,945	49,046
固定資産売却損益(は益)	194,911	12,898
売上債権の増減額(は増加)	913,074	1,102,078
たな卸資産の増減額(は増加)	190,030	482,844
未収消費税等の増減額(は増加)	12,159	100,146
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,704	16,276
仕入債務の増減額(は減少)	847,621	552,336
その他の負債の増減額(は減少)	95,853	13,189
その他	5,144	686
小計	438,875	509,552
利息及び配当金の受取額	12,186	8,520
利息の支払額	72,889	76,916
法人税等の支払額	20,042	44,736
法人税等の還付額	216	251
保険金の受取額	343,919	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,485	622,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,139	349,237
有形固定資産の売却による収入	286,316	23,014
無形固定資産の取得による支出	4,918	4,730
その他の支出	1,219	19,104
その他の収入	1,108	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,148	346,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	564,000
長期借入金の返済による支出	288,388	212,688
自己株式の取得による支出	152	273
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,094	50,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,635	300,801
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,974	578,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,217,351	2,907,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,907,376	2,328,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.
山田先端科技(上海)有限公司
山田先端貿易(上海)有限公司
APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
コバル・ヤマダ株式会社
銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、山田先端科技(上海)有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	742,794千円	805,329千円
関係会社出資金	259,798	248,153

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	622,564千円	571,051千円
機械装置及び運搬具	19,177	12,244
土地	446,615	446,615
その他	434	280
計	1,088,791	1,030,190
工場財団以外		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	30,312千円	27,934千円
土地	23,700	23,700
計	54,012	51,634

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,798,000千円	3,362,000千円
1年内返済予定の長期借入金	131,208	120,708
長期借入金	253,076	132,368

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
37,911千円	27,568千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給与手当	765,962千円	744,391千円
賞与引当金繰入額	26,731	43,668
退職給付費用	65,494	63,970
製品保証引当金繰入額	18,910	40,931

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
92,341千円	38,396千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	129,423千円	- 千円
機械装置及び運搬具	62,820	12,898
その他	62	-
土地	2,605	-
計	194,911	12,898

5 工場移転費用

当社子会社の「APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.」(以下「同社」と言う)の金型パーツ工場を、タイ国に設立した同社子会社のAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.に移転する際発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,616千円	37,328千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,616	37,328
税効果額	396	10,340
その他有価証券評価差額金	1,219	26,987
為替換算調整勘定：		
当期発生額	179,547	130,221
為替換算調整勘定	179,547	130,221
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	516
組替調整額	-	9,545
退職給付に係る調整額	-	10,061
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	144,592	104,583
その他の包括利益合計	325,359	271,854

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式(注)	543	1	-	544
合計	543	1	-	544

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式(注)	544	1	-	546
合計	544	1	-	546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,907,376千円	2,328,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,907,376	2,328,689

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	50,500	45,690	4,809
合計	50,500	45,690	4,809

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,040	-
1年超	-	-
合計	2,040	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	9,786	5,435
減価償却費相当額	8,703	4,809
支払利息相当額	133	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

当連結会計年度においてリース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金(原則として5年以内)については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,907,376	2,907,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,506,853	2,506,853	-
(3) 投資有価証券	95,455	95,455	-
資産計	5,509,685	5,509,685	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,855,581	1,855,581	-
(2) 短期借入金	2,798,000	2,798,000	-
(3) 長期借入金(*1)	607,634	607,284	349
(4) リース債務(*2)	185,729	176,189	9,540
負債計	5,446,945	5,437,056	9,889

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,328,689	2,328,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,695,237	3,695,237	-
(3) 投資有価証券	132,783	132,783	-
資産計	6,156,709	6,156,709	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,442,684	2,442,684	-
(2) 短期借入金	3,362,000	3,362,000	-
(3) 長期借入金(*1)	394,946	394,977	31
(4) リース債務(*2)	229,692	229,416	276
負債計	6,429,322	6,429,078	244

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
投資有価証券		
非上場株式（ 1 ）	746,110	808,645
関係会社出資金（ 2 ）	259,798	248,153

1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,907,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,506,853	-	-	-
合計	5,414,230	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,328,689	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,695,237	-	-	-
合計	6,023,926	-	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,798,000	-	-	-	-	-
長期借入金	212,688	191,688	162,848	40,410	-	-
リース債務	47,241	43,457	35,437	30,315	18,459	10,818
合計	3,057,929	235,145	198,285	70,725	18,459	10,818

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,362,000	-	-	-	-	-
長期借入金	191,688	162,848	40,410	-	-	-
リース債務	54,897	49,433	44,844	33,556	22,370	24,591
合計	3,608,585	212,281	85,254	33,556	22,370	24,591

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,440	59,160	14,280
	小計	73,440	59,160	14,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,015	26,244	4,229
	小計	22,015	26,244	4,229
合計		95,455	85,404	10,050

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額746,110千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,340	59,160	50,180
	小計	109,340	59,160	50,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,443	26,244	2,801
	小計	23,443	26,244	2,801
合計		132,783	85,404	47,378

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額808,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度(総合型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度72,469千円、当連結会計年度81,135千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	78,698,420千円	80,216,224千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	95,432,179	95,213,980
差引額	16,733,759	14,997,756

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
給与総額割合	3.0%	3.1%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
過去勤務債務残高(千円)	9,005,046	13,695,912
繰越不足金(千円)	7,728,712	1,301,844
過去勤務債務の償却方法	償却期間18年5ヶ月の元利均等償却	償却期間19年の元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	829,640千円	795,363千円
勤務費用	-	111
利息費用	7,261	6,965
数理計算上の差異の発生額	521	516
退職給付の支払額	41,016	39,296
退職給付債務の期末残高	795,363	762,628

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	795,363	762,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,363	762,628
退職給付に係る負債	795,363	762,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,363	762,628

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	- 千円	111千円
利息費用	7,261	6,965
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	8,831	9,545
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	16,092	16,623

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	10,061
合計	-	10,061

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	44,386	34,324
合計	44,386	34,324

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）111,331千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）112,636千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	227,941千円	207,875千円
賞与引当金	15,346	24,124
未実現利益	78	3,918
その他	16,802	26,834
小計	260,168	262,753
評価性引当額	260,089	258,834
繰延税金資産(流動)合計	78	3,918
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,420,178	1,150,242
退職給付に係る負債	257,682	219,542
固定資産処分損	130,034	104,388
減損損失	348,859	299,630
土地評価損	62,804	55,062
減価償却費	12,065	5,943
貸倒引当金	2,354	1,549
その他	113,286	109,905
小計	2,347,266	1,946,264
評価性引当額	2,347,266	1,946,264
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,969	15,309
その他	-	-
繰延税金負債(固定)合計	4,969	15,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
評価性引当額の増減(は減少)	30.9	45.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	11.9
住民税均等割	0.9	2.0
在外連結子会社の税率差異	1.4	5.1
持分法投資損益税効果未認識額	4.7	8.5
未実現利益の税効果未認識額	1.2	2.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	14.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	23,645千円	23,645千円
資産除去債務の履行による減少額	-	1,430
期末残高	23,645	22,215

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。当連結事業年度から、「その他」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モルディング装置、リード加工機及びモールド金型等の製造・販売、「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売、及び「その他事業」は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,108,569	2,382,865	605,618	9,097,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,441	-	67,549	138,991
計	6,180,011	2,382,865	673,168	9,236,045
セグメント利益又はセグメント損失()	2,468	19,914	53,238	30,855
セグメント資産	5,562,573	1,217,326	307,652	7,087,553
その他の項目				
減価償却費	193,618	36,726	1	230,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,429	119,186	-	245,616

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	7,803,501	2,808,599	1,036,079	11,648,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,532	34,462	29,480	219,475
計	7,959,034	2,843,062	1,065,559	11,867,656
セグメント利益又はセグメント損失()	870,186	237,015	127,975	761,146
セグメント資産	6,641,278	1,695,136	497,501	8,833,916
その他の項目				
減価償却費	169,548	112,210	-	281,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,086	307,843	-	467,929

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,236,045	11,867,656
セグメント間取引消去	138,991	219,475
連結財務諸表の売上高	9,097,053	11,648,180

（単位：千円）

利益または損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,855	761,146
セグメント間取引消去	78	-
全社費用	615,602	594,428
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	584,669	166,718

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,087,553	8,833,916
本社管理部門に対する債権の相殺消去	2,359	-
全社資産	3,604,725	3,369,907
連結財務諸表の資産合計	10,689,919	12,203,824

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金および預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1	230,345	281,759	37,536	32,665	267,881	314,425
有形固定資産および無形固定資産の増加額（注）2	245,616	467,929	30,612	9,700	276,228	477,629

（注）1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	6,108,569	2,382,865	605,618	9,097,053

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
5,465,655	3,450,419	59,259	121,719	9,097,053

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,789,479	273,234	36,728	2,099,442

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,158,063	電子部品
株式会社デンソー	1,130,580	電子部品組立装置

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	7,803,501	2,808,599	1,036,079	11,648,180

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
6,398,571	4,957,464	220,561	71,582	11,648,180

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,922,451	294,050	87,850	2,304,352

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,228,919	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	17,667	未収入金	3,202
							原材料等の購入	562,596	支払手形	111,080
									買掛金	60,747

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入	922,751	支払手形	261,458
									買掛金	155,897

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	321.75円	357.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	34.70円	13.43円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	431,115	166,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	431,115	166,796
期中平均株式数(千株)	12,425	12,423

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,997,619	4,435,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,997,619	4,435,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,424	12,422

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,798,000	3,362,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	212,688	191,688	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,241	54,897	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,946	203,258	2.4	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,488	174,795	-	平成28年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,591,363	3,986,638	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	162,848	40,410	-	-
リース債務	49,433	44,844	33,556	22,370

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,487,654	5,491,384	7,870,778	11,648,180
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	44,784	139,858	6,651	195,144
四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,635	136,445	2,815	166,796
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.43	10.98	0.23	13.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	3.43	7.55	10.75	13.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,582	1,641,581
受取手形	2 124,195	2 225,089
売掛金	2 2,500,802	2 2,996,288
商品及び製品	331,008	264,890
仕掛品	926,341	1,570,875
原材料及び貯蔵品	142,863	115,110
未収入金	2 160,751	2 77,459
その他	60,402	217,951
貸倒引当金	5,819	-
流動資産合計	6,081,129	7,109,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 764,035	1 723,603
機械装置及び運搬具	1 363,619	1 444,683
土地	1 511,589	1 511,589
リース資産	105,505	166,482
その他	1 43,375	1 74,638
有形固定資産合計	1,788,127	1,920,997
無形固定資産		
その他	105,850	85,439
無形固定資産合計	105,850	85,439
投資その他の資産		
投資有価証券	98,771	136,099
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	609,475	609,475
その他	60,675	55,439
貸倒引当金	5,522	5,160
投資その他の資産合計	1,451,264	1,483,718
固定資産合計	3,345,242	3,490,156
資産合計	9,426,371	10,599,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,332,137	2 1,659,697
買掛金	2 678,372	2 622,793
短期借入金	1 2,798,000	1 3,362,000
1年内返済予定の長期借入金	1 212,688	1 191,688
リース債務	41,880	54,651
未払金	2 172,108	2 226,018
未払法人税等	13,846	26,032
未払費用	69,099	68,982
賞与引当金	41,576	72,822
製品保証引当金	18,910	40,931
その他	65,150	68,125
流動負債合計	5,443,771	6,393,744
固定負債		
長期借入金	1 394,946	1 203,258
リース債務	136,150	174,629
退職給付引当金	729,604	706,819
その他	37,159	47,500
固定負債合計	1,297,860	1,132,206
負債合計	6,741,631	7,525,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,067,380	2,705,380
利益剰余金合計	3,057,679	2,695,680
自己株式	100,161	100,434
株主資本合計	2,679,658	3,041,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,080	32,068
評価・換算差額等合計	5,080	32,068
純資産合計	2,684,739	3,073,453
負債純資産合計	9,426,371	10,599,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 8,489,069	1 10,346,885
売上原価	1 7,147,461	1 8,316,329
売上総利益	1,341,607	2,030,556
販売費及び一般管理費	2 1,823,145	2 1,863,477
営業利益又は営業損失()	481,537	167,078
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,685	107,334
受取技術料	1 51,924	1 34,636
為替差益	24,472	75,805
その他	1 61,084	1 84,899
営業外収益合計	144,167	302,677
営業外費用		
支払利息	73,074	76,482
その他	1,704	9,179
営業外費用合計	74,779	85,661
経常利益又は経常損失()	412,149	384,094
特別利益		
固定資産売却益	3 8,141	3 9,106
関係会社株式有償減資払戻差益	4 632,268	-
特別利益合計	640,410	9,106
特別損失		
子会社清算損	5 2,266	-
特別損失合計	2,266	-
税引前当期純利益	225,994	393,201
法人税、住民税及び事業税	3,840	31,202
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,840	31,202
当期純利益	222,154	361,999

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	3,289,534	3,279,833	100,009	2,457,657
当期変動額						
当期純利益			222,154	222,154		222,154
自己株式の取得					152	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	222,154	222,154	152	222,001
当期末残高	5,837,500	9,700	3,067,380	3,057,679	100,161	2,679,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,861	3,861	2,461,518
当期変動額			
当期純利益			222,154
自己株式の取得			152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	1,219	1,219
当期変動額合計	1,219	1,219	223,220
当期末残高	5,080	5,080	2,684,739

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,837,500	9,700	3,067,380	3,057,679	100,161	2,679,658
当期変動額						
当期純利益			361,999	361,999		361,999
自己株式の取得					273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	361,999	361,999	273	361,726
当期末残高	5,837,500	9,700	2,705,380	2,695,680	100,434	3,041,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,080	5,080	2,684,739
当期変動額			
当期純利益			361,999
自己株式の取得			273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,987	26,987	26,987
当期変動額合計	26,987	26,987	388,713
当期末残高	32,068	32,068	3,073,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	622,564千円	571,051千円
機械及び装置	19,177	12,244
土地	446,615	446,615
その他	434	280
計	1,088,791	1,030,190

工場財団以外

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	30,312千円	27,934千円
土地	23,700	23,700
計	54,012	51,634

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,798,000千円	3,362,000千円
1年内返済予定の長期借入金	131,208	120,708
長期借入金	253,076	132,368

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	339,906千円	150,681千円
短期金銭債務	372,522	472,236

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	411,342千円	322,367千円
仕入高	1,120,902	1,238,169
営業取引以外の取引による取引高	54,379	163,099

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.5%、当事業年度44.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.5%、当事業年度55.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
従業員給与手当	546,325千円	511,301千円
賞与引当金繰入額	10,778	18,827
減価償却費	86,630	68,771
製品保証引当金繰入額	18,910	40,931
支払手数料	148,358	141,463

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械及び装置	8,141千円	9,106千円

4 関係会社株式有償減資払戻差益

連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.の事業再開に際し、過大資本となるため資本金325,000千パーツのうち243,000千パーツを減少させ82,000千パーツに減資を行いました。この減資に伴い特別利益632,268千円を計上しました。

5 子会社清算損

当社連結対象子会社のアピックアシスト株式会社を清算し、清算終了に伴う損失2,266千円を計上しました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	227,941千円	207,875千円
賞与引当金	14,468	22,793
その他	16,685	26,709
小計	259,095	257,378
評価性引当額	259,095	257,378
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,414,978	1,148,923
退職給付引当金	253,902	215,943
固定資産処分損	130,034	104,388
減損損失	348,859	299,630
関係会社出資金評価損	423,755	371,516
貸倒引当金	2,354	1,549
土地評価損	62,804	55,062
減価償却費	12,065	5,943
その他	113,148	109,905
小計	2,761,903	2,312,863
評価性引当額	2,761,903	2,312,863
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,969	15,309
その他	-	-
繰延税金負債の純額	4,969	15,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
評価性引当額の増減(は減少)	44.7	24.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	8.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	5.8
住民税均等割	1.7	1.0
法人税額の特別控除等	-	0.6
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	7.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	764,035	28,445	100	68,776	723,603	4,297,524
	機械装置及び運搬具	363,619	191,902	373	110,465	444,683	2,158,308
	土地	511,589	-	-	-	511,589	-
	リース資産	105,505	94,200	-	33,223	166,482	74,258
	その他	43,375	129,265	53,583	44,420	74,638	749,051
	計	1,788,127	443,813	54,057	256,886	1,920,997	7,279,142
無形固定資産	その他	105,850	4,753	2,080	23,084	85,439	-
	計	105,850	4,753	2,080	23,084	85,439	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置及び運搬具(千円)	本社 工場	45,300	吉野 工場	136,880
---------------	-------	--------	-------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,342	-	6,182	5,160
賞与引当金	41,576	72,822	41,576	72,822
製品保証引当金	18,910	40,931	18,910	40,931

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apicyamada.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。